沖縄ＤＸ メール情報　　No.45

2022 年 11 月 16 日

一般社団法人 沖縄トランスフォーメーション

代表理事　中島洋

ご挨拶

17 日、18 日、リゾート地域（Resort）を先端技術（Tech）でトランスフォーメーションしようという展示会の「ResorTech　エキスポ」が宜野湾市の沖縄コンベンションセンターで開催される。まだデジタルにこだわりすぎて SDGｓの観点が弱いが、沖縄ＤＸも協力しているホテルで出るフードロスを子ども食堂に提供する仕組みをＤＸ化する沖縄 O.C.E.A.N.（伊江玲美代表）の活動がオンラインセミナーの枠で紹介される。これが SDGｓ×ＤＸを取り込む出発点になればと思っています。同エキスポにオンライン入場登録するとどこからでもアクセスできます。

＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋

目次

【視点】
【沖縄ＤＸ動向・会員情報】
【セキュリティーの潮流】
【SDGｓの潮流】
【デジタルの潮流】
【沖縄の潮流】

＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋

【視点】霞が関で働き方改革、文科省が挑戦

最近、文科省が在宅ワークを大幅に導入した「働き方改革」に乗り出してマスコミなどで話題になっている。行政官庁はＤＸが遅れ、働き方改革の進展していない領域だが、頭の固い文科省で何が起きているのか？

この運動を推進している幹部に聞くと、原因は国家公務員の人気がなくなって、大学新卒の公務員試験受験数が激減していることが理由だそうだ。受験生が激減しているだけでなく、せっかく獲得したものの、数年で辞職する現職公務員があとを絶たず、国家的な危機を感じているそうだ。

なぜ、国家公務員の志望者が減ったか、なぜ中途退職者が増加しているのか。国家公務員の働く環境が最悪だからだ、ということがはっきりしてきた。国を挙げて働き方改革を叫んでいるのに、大本の国家公務員は深夜残業は当たり前、予算編成や国会開会状況によっては、休日出勤も余儀なくされる。翌日の国会質問を深夜遅くまで作成させられる、その回答を閣僚に命じられてさらに遅くまで作成させられる。国家の方向を決める内容のある議論ならまだ、意義も感じるが、そういう内容ばかりではない。

こういう“ブラック企業”では「やってられないよ！」と思うのも不思議はない。国家に身をささげる使命感で公務員試験の難関を突破して来たとはいえ、この働き方では我慢ができない、と堪忍袋の緒を切らした人材が公務員を見捨てた。

こういう危機的状況を脱出するために必要なものが働き方改革だったわけだ。優秀な人材が政府に集まらないのは国家存続の危機である。危機が徹底すれば、そこから反発が生まれる。禁欲的で自己破滅的な過酷な働き方が極まったときに、次の働き方が見えてくるものなのか。

文科省の働き方改革はその究極を極めた後のバネがはじけたように思う。働き方改革は日本再生の第一歩なのかもしれない。

【沖縄ＤＸ動向・会員情報】

●18 日、フードロス～子ども食堂 DX、詳細固まる●

11 月 18 日 13 時～　　琉球新報ホールギャラリー

開会挨拶：末吉　甘奈　沖縄 O.C.E.A.N.副代表(フリーアナウンサー)

◆基調講演１．沖縄の子供の現状について　・沖縄県母子寡婦福祉連合会　推進事業部長　小那覇涼子氏　◆基調講演２．沖縄県の子供の貧困について

・沖縄県子ども生活福祉部子ども未来政策課　奥平公彦氏

◆討論１部：今までの取り組み　“mermaid “

ファシリテーター：狩俣倫太郎・琉球放送ラジオカンパニーアナウンス室長

パネリスト・ハレクラニ沖縄　岡田友嗣氏　・NPO 法人エンカレッジ・恩納学習支援教室 古林彩子教室長 ・NPO 法人沖縄 O.C.E.A.N.伊江玲美代表

◆討論２部:　DX 化に向けてのチャレンジ

ファシリテーター：狩俣倫太郎・琉球放送ラジオカンパニーアナウンス室長

パネリスト・沖縄 DX　中島洋代表　・沖縄県母子

寡婦福祉連合会 小那覇涼子推進事業部長　・株式会社オーシーシー　近藤隆広執行役

閉会挨拶：伊江　代表

●主催 NPO 法人 Okinawa Ocean Culture & Environment Action Network　●共催　沖縄県母子寡婦福祉連合会 （一社） 沖縄 DX 他●協力　株式会社 OCC、他　●後援　琉球新報、他　●協賛　RSF Social Fianance　（米国）、他

参加は会場とオンラインのハイブリッド。申込は https://okinawadxbento.peatix.com/?fbclid=IwAR15fLq4Dl4G7i4oPGZ2F-Jdd86AJXb7SUEdrfGyXjS_o7XcP9C6GWhtLOE まで。

◆◆◆　セキュリティーの潮流　◆◆◆

●能動的サイバー防御必要で一致、自民と公明●

自民、公明両党は国家安全保障戦略など防衛３文書の改定でサイバー攻撃の備えを強める方針を決めた。サイバー攻撃を未然に防ぐ「能動的なサイバー防御」の導入と一元的な司令塔機能を創設する。

●EU のデータ保護規則違反で制裁金、NTT 系●

NTT データのスペイン子会社が EU の個人データの厳格管理を求める規則に違反したとして同国当局から処分を受けた。取引先の顧客情報漏洩問題の過失で制裁金は 6 万 4000 ユーロ（約 940 万円）。

●注意、「えきねっと」でフィッシング詐欺●

JR 東日本の切符予約サービス「えきねっと」の偽サイトがグーグルの検索結果ページのトップに表示され、注意喚起が行われている。フィッシングサイト防衛手段として「検索結果の最上位は可能性が低い」とされてきたが、見直しが必要だ。

●住基ネット情報漏洩疑い、杉並区職員ら逮捕●

住民基本台帳ネットワークシステムで取得した２人分の個人情報を漏洩したとして、警視庁捜査２課は杉並区職員と友人を逮捕した。容疑者は個人情報 20 人以上を漏らした。

●仮想通貨の米大手交換所 FTX 破綻、影響広がる●

暗号資産（仮想通貨）の交換所を運営する米 FTX トレーディングは約 130 のグループ会社とともに米連邦破産法 11 条の適用を申請して経営破綻した。FTX ジャパンは業務停止命令を受けていた。

●日本企業、サイバー弱点通報窓口の導入に遅れ●

外部からサイバー攻撃の弱点があることの報告を受ける標準化されたているが、日本では LINE や GMO 系など一部の企業しか導入していない。危険が放置されているとして、懸念が広がっている。

●セキュリティー担当者、7 割が離職意向●

業界調査によると、日本企業のセキュリティー担当者の 68%が別のキャリアパスを模索している。「スキル向上に対するサポートが得られない」というのが主な理由。

●三井物産、「秘密計算」のサービスを始める●

ビッグデータを暗号化、他人が解読できない状態にして AI が解析する「秘密計算」――三井物産は秘密計算のサービスを始める。外部漏洩が許されない個人情報や企業の秘密データを依頼主が暗号化してから預かり、AI で分析して依頼主に結果を戻す。

◆◆◆　SDG s の潮流　◆◆◆

●SCSK など、再生エネ「産地証明」を売買●

地域新電力などが参加するローカルグッド創成支援機構と SCSK とは、2022 年度内に再エネ由来の電気がどこでつくられたかを示す「産地証明」の取引を始める。

●近鉄エクスと ANA、脱炭素航空燃料で協力●

近鉄エクスプレスは脱炭素の航空燃料の利用を増やす全日本空輸のプログラム「SAF フライトイニシアチブ」に参加した。ANA 調達の SAF のコスト分として 1 億円を負担し、航空輸送で 1000 トンの CO2 削減を証明する証書を受け取る。

●北電、ブルーカーボンの藻類培養実験●

北海道電力は留萌市で海藻が CO2 を吸収する「ブルーカーボン」の実証試験を始めた。道内の木質バイオマス発電所で出る灰をコンブが付着して育つブロックの材料に活用、培養する。育ったコンブは水

中ドローンで調査する。

●再エネ安定、カギは蓄電所に、北海道●

住友商事は新千歳空港近くの工業団地に出力約6000 キロワット、容量約 2 万 3 千キロワット時の大型蓄電所を建設、送電網に直接接続する「系統用蓄電所」とする。太陽光や風力など再エネ由来の不安定な電力を補完する。

●牛乳パック使い車の価格ボード、廃棄容器活用●

自動車関連商材のイプラ（松山市）は廃棄された牛乳パックを使った車のプライスボードを製作。とりあえず 100 枚を限定配布、将来は SDGs への関心が高い企業と組んで販売する。

●アップサイクルで食品ロス回避、野菜切端など●

食品工場で発生する野菜の切れ端など本来捨てられるはずの食品を回収し、別の加工食料品に活用する取り組みが首都圏で広がっている。ラーメンの麺を発泡酒の原料にしたり、野菜の皮からスープをつくったりと、価値の高いものへ再利用する。

●はなまるの廃棄うどんでバイオマス発電●

高松市は「はなまるうどん」を経営するはなまるから廃棄うどんの提供を受け、バイオマス発電の実験を拡大する。廃棄うどんの投入量を 4 倍にし、発電量がどれぐらい増えるか検証する。脱炭素やフードロス削減につなげる。

●どらやき規格外品でビール●

大根島醸造所（松江市）はどらやきの規格外品を原料にしたクラフトビール「山陰どらやき Hazy」を開発した。米子市の和菓子製造会社の規格外のどらやきと、松江市で飼育するヤギの余乳を使用。

●食糧の非可食部分でバイオ燃料、住友商事●

住友商事や花王はタイなどで、農産物の搾りかすなど食用や飼料用に適さない部位でバイオエタノールを製造する。可食部分を使う一般的な製法に対して食糧不足の影響が緩和される利点がある。

●HV 二輪、30 年代には水素も、カワサキ●

二輪車メーカーのカワサキモータースは 2024 年に同社初となるハイブリッド車（HV）の二輪を発売する。30 年代前半には水素二輪の世界初となる実用化も目指す。

●英国発「サステナ飲食店」星で評価、日本でも●

日本サステイナブル・レストラン協会は英国で始まったレーティング活動を利用、飲食店向けに 3 段階で環境負荷や労働環境改善への取り組みなどを星の数で可視化する。審査項目は「適切な方法で調達した材料」「食料廃棄の削減目標」など。

●東北銀行、取引先の脱炭素化支援へ 2 社と提携●

東北銀行は、脱炭素化を支援するアスエネ（東京）やゼスト電工（岩手県）とそれぞれ業務提携した。脱炭素化に取り組む中小企業に CO2 排出量見える化や自家消費型太陽光発電の導入など後押しする。

●北洋銀行、旭川の企業にサステナ融資●

北洋銀行はクリーニング業の北海道健誠社（旭川市）に、脱炭素などの目標達成の度合いに応じて金利水準を優遇する「サステナビリティ・リンク・ローン（SLL)」1 億円を実施した。

●EU が森林破壊防止のサプライチェーン新規制●

EU が森林破壊リスクのあるカカオや大豆、畜牛などのサプライチェーンに規制をかける新法案を審議中。森林伐採や荒廃をもたらした土地で生産される農産品や加工品は EU 域内に輸入できなくなる。

◆◆◆　デジタルの潮流　◆◆◆

●総務省、情報銀行のデータ拡大検討、病歴など●

本人の同意を得て個人データを預かり、使いたい企業に提供する「情報銀行」について、総務省は認定を受けて取り扱える健康・医療分野のデータの範囲を拡大する検討を始めた。

●デジタル庁、各省ネット契約一括、前倒し検討●

デジタル庁は費用を抑え、ソフトウエアの重複調達をなくすため、各省庁が個別に企業と結ぶネットワーク契約をデジタル庁に集約するが、実行時期の前倒しを検討。各省庁契約終了時に順次切り替える

計画を改め、途中解約により予定より早める。

●イオン、顧客ID統合、50サービスを分析・販促●

イオンは 2025 年までに、グループで約 50 種類ある電子商取引やサービスの顧客 ID を統合。顧客が傘下のスーパーや EC、映画館などをどう利用したかのデータを分析し、販売促進などにつなげる。

●ANAスーパーアプリ構想●

ANAは「ANAマイレージクラブ」会員向けのスマホアプリを大幅リニューアル、航空券の購入などに限らず、電子商取引（EC）や決済機能などANAグループの様々なサービスへの「ゲートアプリ」として機能させる。非航空事業の売上高を拡大する。

●東京オフィス賃料11年ぶり下落幅、在宅勤務で●

日経新聞のたオフィスビル賃貸料調査によると、2022 年下期の東京の賃料水準は東日本大震災以来 11 年ぶりの下落幅となった。在宅勤務の定着に伴う拠点集約が続くのも原因。

●徳島、サテライトオフィス伸び鈍化●

都市部の企業を遠隔地のサテライトオフィスに誘致する動きについての総務省の調査によると、先進県だった徳島の県内拠点は 2021 年度末で 86、1 年で 9 カ所増えたが、他県の伸びはそれ以上で全国順位を 2 位から 4 位に下げた。最多は北海道 110 カ所（24 カ所増）、新潟 95 カ所（38 カ所増）、岐阜 89 カ所（60 カ所増）、5 位以下は長野 79 カ所（28 カ所増）、静岡 73 カ所（32 カ所増）。

●テレワーク浸透、副業でふるさとを元気に●

自分の居住地ではなく、出身地や応援したい地域で副業・兼業を行う「ふるさと副業」への関心が高まってきた。リクルートが今年実施した調査では「興味ある」との答えが半数を超えた。

●クラウドにも不況の気配●

最大手の米アマゾン・ドット・コムが採用凍結に動くなど、高成長を続けてきたクラウド基盤市場に陰りが出始めている。景気後退を警戒する顧客の倹約姿勢が現れ、7～9 月期は成長率が 3 割を下回った。

●神奈川、DXに取り組む企業13.8%、民間調べ●

帝国データバンク横浜支店によると、神奈川県内の企業でDXについて「言葉の意味を理解して取り組んでいる」と回答したのは 13.8%。人材やスキルの不足が課題。。

●クレカ乗車券、JR九州が訪日客対応へ実証●

JR 九州は、Suica などの交通系 IC 機能を持たないクレジットカードで電車やバスを利用できる実証実験を始めた。クレカは初期費用を抑えられ、柔軟な料金設計がしやすい利点がある。

●140社で「学び直し」のAI人材育成●

日経新聞の「スマートワーク経営調査」によると AI を使いこなせる人材をリスキリング（学び直し）で半年以上かけて育てる主要企業が約140社に達している。高度人材などの職務内容を定める「ジョブ型雇用」も 2 割が導入する。

◆◆◆　沖縄の潮流　◆◆◆

●生活水準改善、復帰50年で沖縄県民収入2.6倍●

りゅうぎん総合研究所の「沖縄日本復帰 50 年における県内個人消費の動向」調査によると、「実収入は 1973 年の 12 万 8600 円から 2020 年が 33 万 2200 円と約 2.6 倍」に増え、「消費支出に占める食費の割合を示すエンゲル係数も低下」し、50 年間で生活水準の改善が見られた。

●23年春卒業予定者対象「就職フェア」に30社●

来春卒業予定の大学や短大、専門学校生などを対象とした「琉球新報就職フェア 2024」が宜野湾市の沖縄コンベンションセンター展示棟で開かれ、金融、観光、通信業など幅広い業種から 30 社が出展。165 人の学生が参加した。

●今帰仁の「養蚕」が荒廃農地活用で最優秀●

政府は地域の特産品や文化を生かし活性化に取り組んだ成功事例「ディスカバー農山漁村の宝」のグランプリに、地域で生産したシルクをスキンケア商品に加工し、ブランド化して海外進出した今帰仁村の企業「沖縄UKAMI養蚕」を選んだ。養蚕などに荒

廃農地を活用したほか、高齢者や障害者の所得向上に貢献したことが評価された。

●沖東交通の配車アプリ、個人タクシーとも連携●

県内タクシー大手の沖東交通事業協同組合は自社の「沖東交通」配車アプリをアップデート、個人タクシーと連携し、アプリ配車の対象車両を拡大する。クレジットカードでのオンライン決済ができる。

●県内景気 11 月、「持ち直し」、日銀那覇支店●

日本銀行那覇支店の 11 月県内金融経済概況（主要指数９月）は県内景気を「持ち直している」と前月の判断を維持した。個別項目では、設備投資と雇用・所得情勢の判断を引き上げた。

●おきなわ FG、観光回復で通期予想上方修正●

おきなわフィナンシャルグループは 23 年 3 月期の純利益見通しを従来予想の 49 億円から 62 億円に上方修正した。コロナ新規感染者数が減少、県内観光や個人消費が回復、与信費用の減少を見込む。

●海銀 2 年ぶり増益　23 年 3 月期 9 月中間決算●

沖縄海邦銀行の 2023 年 3 月期中間連結決算は、経常収益前年同期比 0.9%減の 63 億 2300 万円、経常利益同 77%増の 11 億 3200 万円で減収増益、純利益同 79.6%増の 10 億 4300 万円となった。

●第一交通沖縄地区中間決算、売上高 29.1%増●

第一交通産業（福岡県）の 2023 年 3 月期中間連結決算で、沖縄地区 6 事業を単純合算した売上高は前年同期比 29.1%増の 39 億 5400 万円だった。バス、タクシーの 2 事業の運送収入が増加した。

●コロナ融資、763 億円の返済が来年度に集中●

中小企業や小規模事業者の経営課題を支援する沖縄県よろず支援拠点と県商工会連合会は、金融機関や支援機関を集め、2023 年度に本格化が見込まれる新型コロナウイルス関連の「ゼロゼロ融資」返済への対応を議論。

●さとうきび委員会、糖価制度維持を農水省要請●

全沖縄製糖労働組合と奄美糖業労働組合連合会などで構成するさとうきび委員会は農林水産省を訪ね、糖価調整制度の維持やさとうきび増産基金の継続支援などを要望した。

●渡り鳥の季節、鳥インフル侵入の防疫対策確認●

渡り鳥の季節が到来、高病原性鳥インフルエンザ拡大に備え、県農林水産部は緊急防疫対策会議を開いた。関係者約 30 人が出席、衛生管理基準の徹底など養鶏場へのウイルス侵入防止対策を確認した。

●産業まつり、計 23 万 9100 人●

10 月 21 日から 3 日間にわたり開催された沖縄の産業まつりは 3 年ぶりに那覇市の奥武山公園・県立武道館で開催、3 日間で計 23 万 9100 人（主催者発表）が来場した。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

沖縄ＤＸ会員企業、連携団体、沖縄ＤＸ幹部と名刺交換させていただいた方に、45 号を送信させていただきました。沖縄ＤＸの方向性を読み取っていただきたい。本メールや沖縄ＤＸ開催セミナーを聴講できる「情報会員」、本メールなどで紹介する沖縄ＤＸ事業に参画を希望する企業は「幹事会員」「一般会員」に加入申し込みください。お待ちしています。「会員制度の詳細を知りたい」、あるいは「この種のメールニュースは不要」という方は、恐れ入りますが、その旨、下記に送信ください。

⇒　info@okinawadx.com

なお、創刊前準備号から第 44 号までは下記ＵＲＬから閲覧できます。アーカイブ欄があります。

https://www.okinawadx.info/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/

⇒　沖縄ＤＸチャンネルでは Youtube を利用して「サイバーセキュリティセミナー」や「SDG s 解説セミナー」（首里社労士法人と共同製作）を動画配信しています。

アーカイブについては沖縄ＤＸホームページからアクセスできます。アクセスは以下から。

https://www.okinawadx.info/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/

沖縄トランスフォーメーション代表理事　中島　洋

理事　中島啓吾

理事　谷孝　大

事務局長　高澤真治